

第 7 章

グローバル化と貿易・産業政策

野口 勝明



はじめに

世界経済のグローバル化が進むなかで、エジプトは数々の改革を実行してきた。これらの改革には、GATT（関税および貿易に関する一般協定）やそれを継承した WTO（世界貿易機関）を中心として進められたグローバル化の進展が外部圧力となった部分もあるが、それ以前にエジプト自身が自己改革をめざした部分が大きかったように思われる。

本稿は、まず、エジプトが第 4 次中東戦争後、どのような環境下で自国経済の開放を進めたのか、1980 年代から 1990 年代にかけてウルグアイラウンドから WTO という多国間の枠組みで進めたグローバル化への対応、さらには 2 国間 FTA（自由貿易協定）が世界の潮流となるなかでエジプトがとった FTA 政策等を検証する。

世界経済への統合が進むにつれ、エジプト自身、自国の将来をかけた新たな開発方針を模索せざるを得ない立場に置かれる。世代交代を感じさせる 2004 年のナズィーフ新内閣の登場は、エジプトが直面する困難の大きさを示しているともいえる。新内閣の政策は、明らかに従来の政策から一歩踏み込もうとしたものである。

最終節においては、新局面にある産業貿易政策を中心に、エジプトがグローバル化進展にともなって向かおうとする方向を明らかにするとともに

に、どのようにそれを実行しようとしているのか、現地調査をもふまえて概観する。

第1節 ウルグアイラウンド、WTO への対応

1. 門戸開放政策

1973 年 10 月の第 4 次中東戦争は、1952 年の 7 月革命後のエジプトにおける政治・経済政策を劇的に変えた事件と位置づけられる。ある意味では政策変更を可能にするための戦争であったということもできる。

革命政権がたどった道は困難をきわめた。1956 年のスエズ戦争（第 2 次中東戦争）を経て社会主義化政策へ傾倒していくが、1961 年にはシリアとの国家統合が破綻。さらに 1967 年の第 3 次中東戦争では軍事的大敗北を被った。この戦争の結果、スエズ運河は閉鎖状態となり、シナイ半島は占領状態に置かれた。経済的にも、重要な外貨収入源であったスエズ運河収入やシナイ半島の石油資源を失ったばかりか、観光収入の激減という大きな打撃を受けた。国内経済の建設は困難となり、エジプトは極度の閉塞状態に陥っていたのである。

故サーダート大統領により第 4 次中東戦争後の 1974 年 4 月に「10 月文書」（岩永・野口 [1988: 396-401]）が打ち出された。それに盛られた国家改革のための基本方針は、1981 年からのムバーラク大統領政権下（現行政権）でも引き継がれ、現在に至るエジプトの政治・経済環境変革の発端ともなっている。この国家改革の中心となったのが門戸開放政策（インフィターフ）である。

門戸開放への兆しは、ナーセル大統領の後継にサーダート大統領が就任した 1970 年以降、すでに現れていた。公共部門の再編、その自主性の強化をめざした 1971 年法律 64 号やアラブ・外国投資の進出を歓迎した同年法律 65 号などはその先触れである。門戸開放の芽はサーダート大統領により開始され、実施のための環境が整った第 4 次中東戦争後に改めて 10

月文書として内外に宣言されたと考えてよい。

10 月文書は門戸開放政策の具体的方針を次のように掲げる。

- ① アラブ・外国投資を奨励する。
- ② 私企業を奨励する。
- ③ 工業化を推進する。
- ④ 自由貿易地域を設立する。
- ⑤ 公共部門の役割を再転換する。

この門戸開放政策は、外国資本への自国門戸の開放であり、自国資本へは自国経済への開放であった（同上書 [1988:396-400]）。この政策によって工業化を推進するとし、公共部門の役割を転換するとした。ワフバはこの点、門戸開放政策は、エジプトエタティズム（国家資本主義）に生じた危機に対する解決策として策定された、と位置づける（Wahba [1994:159-168]）。つまり、第4次中東戦争に至る時点で、エタティズムにより補助金や手厚い社会保障を通じて国民の生活を国家が支えようとした政策はすでに破綻していた。その結果、政府の役割は社会の安定維持を目的とする福祉に一層重点を置く方向に向かわざるを得ず、工業化による経済の発展は、民間部門、外国資本、さらには国营（公共）企業には合併という形で、任せようとしたとする主張である。戦争経済から平和経済への転換、さらにはアラブの重責を一人で担う立場（多国主義）から自国中心主義への転換を宣言したともいえる（伊能 [2001:157]）。つまり、エジプトは、アラブの代表として対イスラエル紛争を担い、本来は自国の経済開発に割くべき経済資源をこの紛争に費消してきた。第4次中東戦争は、この重責からエジプトを開放し、ようやく自国の開発に資源を投入できる環境を整えたといえる。門戸開放政策はエジプトの再出発点であり、以後の方向を明確に示したものである。

門戸開放政策を基礎として、投資法制定による内外投資の促進と貿易規制緩和による貿易自由化措置が次々と実施された。門戸開放政策で表明された理念は、1997年にムバーラク政権が発表した「エジプトと21世紀」文書（Cabinet, Arab Republic of Egypt [1997]）の基本方針と軌を一に

している。その意味で、門戸開放政策の採用はエジプトにとって歴史的な転換点であった。

2. ウルグアイラウンド

自国経済の窮乏打開のために門戸開放政策を進めるとともに、グローバル経済への統合についても対応を迫られる。それがウルグアイラウンド交渉とそれに続く WTO 交渉である。

GATT の下で 1986 年から 1994 年まで続けられた多国間貿易交渉、ウルグアイラウンドでは、交渉分野がそれまでのラウンドにない広がりを見せた点に特色がある。主として工業製品の貿易自由化に重点が置かれた従来の交渉分野に、サービス、知的財産権、紛争解決、繊維、農業などが新たな分野として加えられた。

ウルグアイラウンドが開始された 1980 年代はまた、途上国をめぐる経済環境に大きな変化が生じた時代でもある。東南アジアでは輸出志向の開発戦略によって目覚ましい変貌を遂げる国々が現れた。一方、中・東欧地域では中央計画経済の破綻状況が明白となり、市場経済化への雪崩現象が起きた。この間、途上国の GATT に対する姿勢にも大きな変化がみられた。自ら市場開放を進めると同時に、先進国には途上国産品に対する市場アクセスを改善するよう主張するようになった。

大きく動く世界の経済環境に対応するため、エジプトは積極的にウルグアイラウンドに取り組み、数多くの約束を行った。これは、東欧諸国や旧ソ連の独立国家共同体諸国（CIS）が市場経済への移行をめざし、外国貿易（輸出）を増加させ、外国からの投資を呼び込んでおり、エジプトにとっては立ち遅れが許されない、厳しい状況に置かれていたためでもある（World Bank [1996]）。自国の必要性から生まれた門戸開放政策が、外部環境の変化という外的圧力によって一層の拡充・促進を迫られた形である。ウルグアイラウンドで求められた改革と同時に、累積債務問題の悪化による債務削減を主要援助国から受けるため、経済改革構造調整計画（Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP）に従っ

て自国の改革を自主的に進めなければならなかった。これには、公共部門の改革、価格政策、投資政策、為替・貿易など対外政策、金融政策、財政政策など幅広い分野の改革が求められた。

3. WTO への対応

エジプトは 1995 年 6 月に WTO への加盟が認められるとともに、拡大された交渉分野においてさらなる国際化努力が求められることとなった。WTO という枠組みの下で、関税の引き下げのみならず知的財産権保護に関する法整備など幅広い分野で対応が求められた。

とはいえ、GATT1994 年協定および WTO 協定に関連し、エジプトが実施すべき義務について現在までの対応をみると、時期によって波はあるが、貿易の自由化、透明化や貿易関連分野における国際化は着実に進んでいる。

GATT1994 年協定ではエジプトが該当する条文は 38 条ある。WTO については 28 の協定・了解が関係している。これらに関し、エジプトが負っている義務事項は 853 項目に及ぶと指摘されている (Development Economic Policy Reform Analysis, Ministry of Economy, Arab Republic of Egypt [2000])。

エジプトは 1995 年以降、一括受諾した各種協定に対し極めて前向きに対応してきた。1990 年代に入り、IMF・世銀との協議の下に実施してきた種々の改革の流れに沿うものである。この改革が、1991/92 年度から開始された経済構造調整計画 (ERSAP) だが、ERSAP 実施に当たってすらエジプト政府が細心の注意を払ったのが、革命以降、政治・経済政策の前提としてきた、「国家が国民の生活を保障する」という点である。ERSAP 実施に際して IMF・世銀と政策策定面で見解に差が出たのもその点をめぐってのものといわれた。途上国の不満が前面に出た 1999 年のシアトルでの WTO 第 3 回閣僚会議では、インド、ブラジル等と並んでその発言に存在感を示したといわれる (TIME Magazine, [Dec.13, 1999]) のも、エジプト経済が内包する基本的特質が途上国側が抱える問題点に共通した部

分が多かったことを意味するのではないか。

ここでは、WTO に対するエジプトの対応を、関税と非関税（貿易自由化）、2つの側面からみる。

(1) 関税引き下げ

ウルグアイラウンド交渉における約束にもとづきエジプトの関税譲許率（関税削減を約束した品目の占める比率）は98%と途上国のなかでもずば抜けて高い。ただし、譲許率が高い一方で、関税率そのものは他の途上国との比較において高い点も指摘されている。

エジプトはラウンドでのコミットにもとづき、1996、1997、1998年と連続して関税率の引き下げを断行した。1998年の改定の結果、該当する品目数が多い税率の最高税率は1997年の50%から40%に引き下げられた。2004年には、27群あった関税率分類を6群（2、5、12、22、32、40%）に整理し、関税引き下げを実施した結果、平均関税率は14.6%から9.10%へ低下した。

一般的な関税率は40%以下に抑えられたが、一部特定品目には高関税が課されている。ワインやウイスキーに3000%、モルトビールに1200%などは禁止品目の関税化の結果である。一部自動車の関税も135%と依然として高い。このほか、農産品では60～80%の保護関税と思われる品目が少なからず存在する。

さらに2007年2月には、1114品目に及ぶ関税率の大幅引き下げが実施された。関税率40%グループであったテレビ、冷蔵庫、エアコンなどの税率を始め、原材料、中間材などの税率が広範にわたり引き下げられた。この結果、平均関税率は9.10%から6.9%に低下した。

全体として、WTOの市場アクセス交渉における関税引き下げに関しては、エジプトは積極的に実施した。これら多国間交渉に加えて、エジプトは2国間の、あるいは地域単位の自由貿易協定にも積極的である。競合商品の心配が少ない東南部アフリカ共同体（COMESA）や汎アラブ自由貿易地域（PAFTA）などはエジプトにとってもメリットの方が大きいと考えられる。しかし、順次自由化（無税輸入）される品目が増えることにな

る EU との自由貿易協定では、協定実施による貿易転換効果も考慮に入れておく必要があると思われる。とくに 2004 年から 2008 年にかけて EU 拡大が中・東欧地域に向けて進展している現実からすると EU 内部における貿易転換効果によってエジプトの利益が損なわれかねないからである。

半面、EU の東方拡大は別の視点から、欧州に対するエジプトの存在をこの地域の国々（EU 周縁諸国）に再認識させる効果をもたらしている。この点は、貿易政策の項で後述する。

(2) 非関税障壁の解消：貿易制度の自由化進む

門戸開放政策以降、経済、貿易の民間部門、外資に対する開放は大きなスローガンになった。とくに貿易部門の開放は、多国間交渉にともなう外部圧力要因やグローバル化する世界での自立的発展のための自己改革の意味もあって、多くの制度改革が実施された。

開放を叫んではみたが、現実には貿易（とくに輸入）を規制してきた最大の要因は決済用外貨の入手可能性であった。国として外貨収入が乏しいゆえに輸入を規制せざるを得なかったのである。そのための手段が輸入許可制度と外貨割り当て制度であった。

輸入許可制度は 1986 年に廃止された。GATT においては新ラウンド（ウルグアイラウンド）交渉開始が迫り、また、エジプト国内では経済活動への民間資本の参入が奨励され、国営企業に対しては各種規制が緩和されるなかで、実施されたものである。同時に関税率も改定され、高関税と条件つき輸入規制リストという形で規制されることになった。中央統制経済諸国の低迷が明らかであったこと、輸出促進により成長基調に入っていたアジア諸国の事例なども自由化への流れを後押しした。民間企業の生産・貿易活動にとって、条件つきとはいえ制約の一部が緩和された。規制品目を除きすべての品目が外貨の制約内で許可された。いわゆるネガティブリスト方式である。1986 年の規制リストには関税項目で 210 項目、548 品目が対象として掲げられた。約半数が非耐久消費財である。1987 年の貿易規則には、①輸入禁止品目、②貿易省などの承認があれば許可される品目、③保守サービス設備をもつ代理店指名を条件として許可される品目、④並

行市場資金により銀行を通じて直接許可される品目、など7種類の輸入規制品目リストが掲げられている。このリストは1987年、1989年と品目が追加され、1990年初頭には225関税項目、570品目に増加した。その後、これら規制品目は、ERSAPの開始とともに1990年代には大幅に減少した。

2006年現在の貿易規則（2005年貿易大臣令770号）では、①輸入が一時的に棚上げされている品目（8品目）、②中古でも輸入が許される品目（13品目）、③条件つきで輸入が許される品目（4項目10品目）、④品質検査対象品目（102関税項目）、の4種類のリストが添付されているのみである。

旧来型の輸入禁止（輸入停止）品目は目立って減少してはいるが、貿易規制の基本的なしくみは1986年以降変わっていない。ただ、5000ドルを超える輸入は銀行システムを通じて行うことと規定されており、制度の透明性はかなり改善されたといえる。しかし、2003年以降、通貨フロート制が導入されたとはいえ、銀行システムにおける外貨調達に限度がある状況には変化はない。さらに、品質管理という名目の下に品質検査対象品目が大幅に残されている点についてはWTO交渉においても改善が求められている。

第2節 貿易政策としての地域統合

1. アラブのなかのエジプト

エジプトは、中東地域、アフリカ地域、地中海を挟んで欧州、さらには中央アジア地域に近接するという地政学的な優位性をもつ。貿易立国をめざそうという国にとっては非常に恵まれた位置にある。ではこのような優位性をどのように活用しているのか。

現在、エジプトが加入しているさまざまな地域FTA協定をみると、その地理的優位性活用の意図が反映されているように感じられる。1997年、1998年には、中東アラブ地域における汎アラブ自由貿易地域(PAFTA)と、東南部アフリカ共同市場(COMESA)に相次いで加入した。2004年には

EU との連合協定が発効した。2005 年 12 月には、10 年にも及ぶ交渉の末、トルコと自由貿易協定を締結した。2006 年には、エジプト、ヨルダン、チュニジア、モロッコ 4 カ国によるアガディール協定が発効している（これら諸国は相互に 2 国間 FTA を締結している）。

まず、アラブ地域における経済統合の進展とエジプトの対応についてみよう。アラブ地域における共同市場については、1950 年代にアラブ連盟が結成されて以降、1964 年にエジプトなど 5 カ国が結成した「アラブ共同市場」、1981 年のアラブ自由貿易圏構想（「アラブ諸国間の貿易促進と発展のための協定」）などがある。アラブ地域の経済統合が一向に進まなかった反省に立ち、「できるところから取り掛かっていく」という姿勢から 1997 年に 14 カ国が参加して成立したのが PAFTA である。形としては上記の 1981 年の協定をふまえたものとされる。当初予定した 2007 年を繰り上げて、2005 年 1 月 1 日から 100% 関税撤廃が実施された。各国が宗教上、環境保護上、安全保障上、健康上などの理由で禁止または制限している品目は除外されることになっている。2006 年末現在の加盟は 17 カ国・地域に拡大している。

エジプトにとって対 PAFTA 貿易の進展状況はどうか。エジプト側統計によると、参加国の拡大によって現在は、対 PAFTA 貿易がほぼ対アラブ貿易といってよい規模になった。関税削減が開始された 1998 年から 2004 年までの 7 年間をみると対 PAFTA 貿易の比率は、輸出が 11～16%、輸入が 5～10% の範囲で安定的に推移してきた。これに対し、COMESA の比率は、全貿易に占めるシェアは小さいながらも、輸出は 1.0% から 2.1% へ、輸入は 0.8% が 2.4% 規模へと着実に拡大している。

1950 年代からアラブ連盟の下で経済統合をめざしてきたアラブ市場と、1998 年に加盟したばかりの COMESA 市場とを同一線上で論ずることはできないが、対 PAFTA 貿易が一定範囲内で推移してきたのに対し、COMESA 貿易が急速にシェアを伸ばしている点は指摘できる。

ただ対 PAFTA 貿易は、関税撤廃が実現したのが 2005 年であり、成果の判断は今後の推移に委ねるべきだろう。一方で、GCC（湾岸 6 カ国の共同体）や、エジプトなど 4 カ国によるアガディールグループといった域

内下部グループでまとまろうという動きがむしろ活発である。また、域内 2 国間 FTA も活発に締結されている。これらが相乗効果となって今後の対 PAFTA 貿易を盛り上げる可能性はある。

2004 年までのエジプトの対 PAFTA 貿易をみると、いくつかの事実が指摘できる。

第 1 は上述したように、対 PAFTA 貿易のシェアが一定範囲内にとどまって推移してきた点である。エジプトの輸出にとって、一定の市場をアラブ地域に確保していると考えてよい。

第 2 は、PAFTA 主要国に対するエジプトの輸出は伸びているが、これら諸国とはサウジアラビアと UAE を除き 2 国間自由貿易協定を締結している事実である。多国間協定である PAFTA よりも 2 国間協定の効果が大きかった可能性は否定できない。

第 3 は、主要輸出相手国についてエジプトからの輸出品目の多様化が進んでいる点である。

これらの事実から判断すると、エジプトの対アラブ域内貿易における PAFTA の貢献度は 2004 年までは、限定的であったといわざるを得ない。しかし半面、2005 年以降は、2004 年までとは違い、100%の関税撤廃実施が大きな貿易促進要因となる可能性も否定できない。PAFTA 地域への輸出品目多様化が進展している事実から考えれば、PAFTA の比重が高まる可能性は従来に比べ拡大したといえる。

さらに域内 4 カ国により締結されたアガディール協定は、1981 年協定（つまり PAFTA）の参加国で、かつ EU と連合協定を締結している国が参加条件とされる。アラブの枠組みと EU との枠組みの双方を組み合わせ活用しようというねらいがある。EU 原産地規則、アンチダンピング規則、補助金規則など連合協定の内容に従って、EU への輸出にあたっては 4 カ国原産の原材料は原産比率に合算できるなどの利点がある。

2. アフリカとエジプト

エジプトにとっては、アフリカ市場は元来、大きな可能性を秘めた輸出市

場である。国営貿易会社である El Nasr Export & Import 社がアフリカに 19 カ所、COMESA 地域に 9 カ所もの事務所を配置してアフリカ貿易に専心していたのもエジプトの姿勢を反映している。エジプトのアフリカ貿易は、エジプト製品の売り込みと同時にアフリカ諸国からの一次産品の買い付けを主目的としている。

エジプトにとってのアフリカは、輸出市場というよりエジプトが必要とする原材料や農産品の買い付け先としての位置づけが大きかったといえる。事実、過去、これら諸国との貿易収支はエジプト側の大幅入超が続いてきた。ところが、COMESA への加入は、輸出市場アフリカの再発見という意味でエジプトにとっては大きな転機であった。

COMESA(東南部アフリカ共同市場)協定は、1994 年 12 月に調印された。東南部アフリカにおいて特惠貿易地域協定(PTA)が 1981 年 12 月に合意され、翌 1982 年 9 月に発効したが、この PTA が発展的に拡大したものである。エジプトは創設メンバーではなく、1998 年 5 月に遅れて加盟した。加盟 20 カ国のうち 9 カ国が関税率 100%削減を実現している一方、COMESA 協定に定められた市場統合は必ずしも予定どおりに進展していない。2004 年に予定された関税同盟、対外共通関税設定は実施が遅れているが、実現を 2008 年に予定し準備を進めている。

とはいえ COMESA 加盟は、エジプトの対アフリカ貿易の様相を大きく変えた。

エジプトの COMESA 諸国との貿易構造をみると、とりわけ輸出が、加盟後急増している。主要な輸出相手国はスーダンとケニアである。COMESA 域内貿易自体も、エジプトを加えたこれら 3 カ国が中核国となって展開されているのが現状である。

エジプトにとって、COMESA 域内ではとくにケニア貿易の拡大が目覚ましい。エジプトの 2004 年の対ケニア輸出は、加盟前の 1997 年に比べ 21.8 倍と顕著な拡大となった。対 COMESA 主要国貿易における輸出入品目数の推移をみてもこれら諸国への輸出の充実振りは明らかである。ケニアへの輸出品目数は加盟前の 1997 年に 11 品目であったものが、2002 年に 69 品目、2004 年には 210 品目へと急拡大している。輸出品目の多様化

と同時に、額で 100 万エジプトポンドを超える有力輸出品目の数も 1997 年の 2 品目から 2002 年 13 品目、2004 年は 31 品目へ大きく増大している。有望な輸出品目が着実に拡大している状況を示す。半面、輸入は、小幅の拡大にとどまっているばかりでなく、輸入品目数（ケニア側にとっては輸出品目）はほとんど増えておらず、固定品目の輸入が継続されている状況にある。

2000 年以降、ケニアではエジプトからの輸入が急増しているのに対し、ケニア工業製品の対エジプト輸出は生産コストが高いため全く伸びていない。この点が、ケニア製造業者・輸出業者側に COMESA の現状に対する不満を募らせる要因となっている（コラム参照）。

＜コラム：通商弘報 2006 年 4 月 4 日付けより＞

ケニア産業界、エジプト製品に AD 税適用を申請 — COMESA 脱退求める声も —

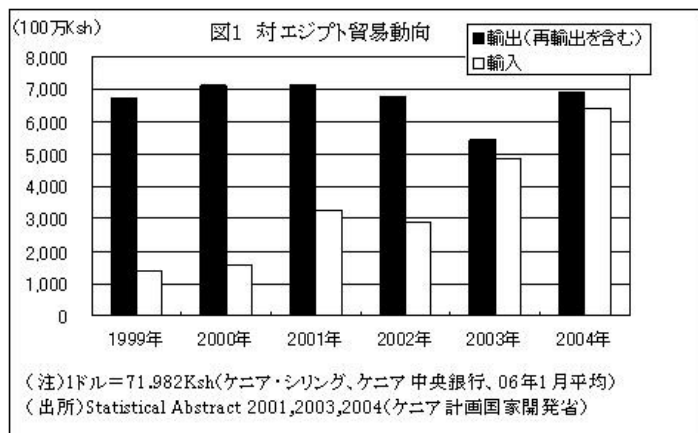
ナイロビ発

産業界は政府に対し、エジプト製品にダンピングの疑いがあるとして、アンチダンピング（AD）税の適用を要請した。政府はケニア産紅茶の主要な輸出相手国であるエジプトと通商摩擦になることを嫌い、AD 税の適用などには慎重だ。

対エジプト貿易はケニアの出超が続いている。しかし、2000 年 10 月にケニア、エジプトなどが参加する東南部アフリカ共同市場（COMESA）の自由貿易協定（FTA）が成立後、エジプトからの輸入が急増し、出超幅は縮小傾向にある。

ケニアの輸出品は 9 割以上が紅茶で、ほかはソーダ灰や冷凍切身魚など、一次産品に限定される。対エジプト輸出額は FTA 発効後も大きな変動はない。一方エジプトからの輸入は、FTA で関税が撤廃されたため、鉄鋼、紙・板紙、機械類など工業製品が

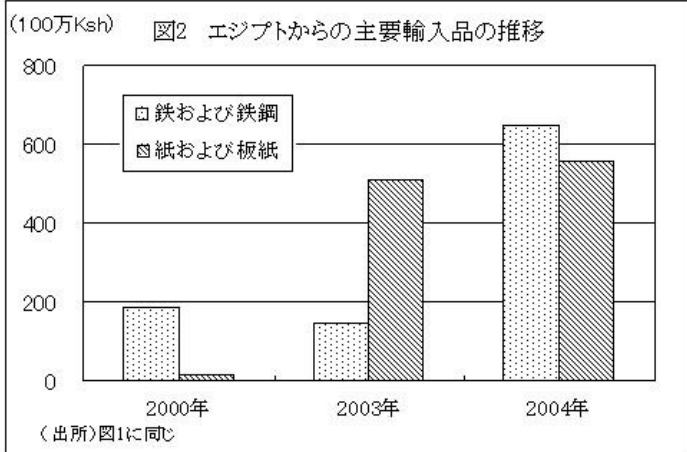
急増している。輸入額は FTA 発効前に比べ、4 倍に伸びている。このような状況に、産業界は危機感を募らせている。



ケニア製造業者協会(The Kenya Association of Manufactures : KAM)は、エジプト製品が公正な競争を妨げるような不当に安い価格で輸入され、ケニア企業を圧迫していると非難する。ケニア政府に対し、エジプト製品のダンピング認定を早期に行い、AD税を適用するよう求めている。「北アフリカのエジプトは、COMESAから脱退すべき」と語気を強める。

産業界が不満を募らせる背景には、ケニア工業製品の対エジプト輸出が難しいことがある。ケニアはエジプトより生産コストが高く、それを価格転嫁せざるを得ず、エジプト市場でケニア製品に競争力はない。

一方でここ数年、ケニア市場にはエジプトから安価な鉄製品や紙が大量に流入している。ケニアの業界は市場シェアを確保するための不当な安値販売と指摘、深刻な影響が出始めることに強い警戒感をもっている。



2006年1月、ケニア政府はエジプト製品の鉄製品や紙などについて、ダンピング調査に入ると発表した。調査の結果によっては、エジプト政府が反発するのは必至だ。エジプトの工業製品が「原産地規則に不適用」として高関税を課したケニア政府の対応に、ケニア産紅茶の輸入手続きを遅延させるなどした02年に続く、新たな通商摩擦に発展する恐れがある。08年の関税同盟導入を前に、主要国間の大きな混乱は、経済統合の進展にも影響を及ぼしかねない。

エジプトはパキスタンに次ぐ、ケニア産紅茶の主要な輸出相手国である。それだけに、ケニア政府側は対応には慎重な姿勢だ。現時点ではケニア政府がAD措置を発動する公算は小さい。

エジプトの対COMESA貿易の特徴は、対アフリカ貿易全体の特徴でもあるが、これら諸国から一次産品・原材料を輸入し、エジプトからは工業品を中心にして輸出を増やしている点である。したがって、エジプトが必要とする一次産品・原材料の種類が大きく変動することはない、半面、輸出される工業品の種類は多様化している。輸入は単品輸入の色彩が強く、

ケニアの紅茶、マラウイのタバコ葉、ウガンダからは精製銅陰極などがそれぞれ総輸入の9割以上を占め、エチオピアからはゴマの種（たね）が6割を超える。一方、輸出品は鉄鋼製品、タイヤ、セメント、医薬品、タイヤ、タオル、小麦粉、精米など加工品だが、年々、多様化が進んでいる。

伸びは特定国に集中しているものの、今後、関税同盟が完成すれば、エジプトにとっては貿易創出、貿易転換の両効果を期待できる市場である。ただ、現在の貿易状況を見ると、加盟国の輸出産業には大きな較差があることは歴然としている。今後、共同市場として発展していくためには、全加盟国が何らかの恩恵を共有できるしくみが必要であろう。

3. 先進諸国とエジプト

アラブ域内貿易や対アフリカ貿易が順調といえる進展をみせている一方で、エジプトにとって、EUや米国など域外国との貿易が主流となっているのは何故か。

大きな要因のひとつは、EUや米国（あるいは日本など）との貿易には一定の生産品の「棲み分け」が成立していることにありと思われる。たとえば欧米市場に輸出されているエジプト産繊維品や欧州市場向け農産品は、一部特惠措置があったとはいえ価格・品質面で競争力をもっており、一定の地位を確保していると考えられる。欧米に輸出されている品目構成をみると、馬鈴薯や果実などの食糧品は別にすると、大半は、石油などの燃料、鉄鋼品やアルミインゴット、綿糸、綿布などの原材料・中間財である。米国には繊維の最終製品が輸出されているが、主力は一次産品、原材料・中間財といえる。つまり先進国にはこれら中間的製品を輸出し、最終加工製品を輸入する。他方、アフリカからは一次産品、原材料を輸入し、中間財・最終加工製品を輸出しているというパターンである。

一方、アラブ域内においては、類似の産業を抱え、相互に国内産業を保護する姿勢が強いために域内における相互補完体制が進まない状況が指摘できる。しかし石油化学品、化学品、鉄鋼、セメントなど一部製品については域内での取引が活発化しており、域内貿易拡大の可能性は大きいと思

われる。

EU および米国との統合に関しては次章を参照されたい。

第3節 グローバル化と産業政策

エジプトの経済政策が、近年、変わりつつある。これまで、縦割り行政の弊害として省庁間での調整に時間がかかっていた各種の許認可事項が、手続きの簡素化や効率化によって時間の短縮化に成功するなどはその一例である。さらに従来、掛け声だけで実現できなかった分野にも2004年7月のナズィーフ内閣発足以来、改革の手が入るようになった。

発足と同時に、工業省（正確には産業・科学技術開発省）と貿易省を貿易産業省として統合するなど思い切った省庁再編が実施された。工業省と貿易省の統合によって、輸出促進政策と産業振興政策の整合性がとれやすくなったようである。貿易産業省傘下で工業振興組織と貿易関連組織の協調が進んでいる。同時に、貿易省傘下にあった投資・フリーゾーン庁と資本市場局を公営企業省と統合して新たに投資省を誕生させた。国内外からの対内投資促進にかかわる機関が一本化され、対内投資受け入れ手続きを一手に行う総合窓口が工業地域内にも設置され始めた。

新内閣は産業振興に力を注ぐ姿勢を明確に打ち出している。

具体的政策面でも、2004年9月に関税改革実施と金融部門改革計画発表、同年12月にはQIZ（対米輸出有資格工業ゾーン）協定調印（後述）、主として輸出業者に課されていた外貨引渡し義務の廃止、2005年7月には新所得税法施行など矢継ぎ早に新政策が実施された。

エジプトの政策変化は、それだけWTOや2国間における外部圧力による面も大きいと思われるにしても、エジプト自身に変わろうとする意識の高まりがなければ、実現しないことも事実である。近年は、とくに後者の点が顕著になってきていると思われる。とはいえ、米国通商代表部(USTR)が毎年発表する「貿易障壁報告書」では、効率化・国際水準に引き上げるべき多くの分野が依然として指摘されている。

以下に、エジプトにおける政策変化が顕著に現れている分野に焦点を合わせて、いくつか近年の変貌振りをみてみたい。

1. よき政策を求めて：長期工業化政策

ナズィーフ内閣の下で、2006年3月に工業開発戦略（2005～2025年）が策定された。工業の振興に関して、明確な方向性を示しつつ、長期の戦略が策定されるのはかつてないことである。まず、同戦略の概要を明らかにし、エジプト自身がどのように変貌したいと考えているのか、みてみることにする。

ここに示されているのは、工業（製造業）を成長エンジンとして経済成長を図り、国民の生活水準の向上をめざすとしている点である。つまり、工業化による経済発展を宣言している。GDPの20%、労働人口の約20%、非石油輸出の40%、経常収支受取額の11%を占める工業部門を国家経済発展の核として開発していく姿勢が示されるのは何も初めてのことでない。しかし、アラブ諸国や東南部アフリカ諸国とのFTAが実施に移されてから10年近くが経過し、それにEUとの連合協定、アガディール諸国、トルコとのFTAが発効した。米国とのFTAも検討されている。エジプト経済グローバル化の流れのなかで、工業を成長の中核に据えるこの開発戦略が策定されたのは、その前文でラシード貿易産業大臣が述べるように、「将来をどのようにするかという問いに答えずには済まされない」時期にエジプトが置かれていることを示している。

今回の開発戦略は、以下の点で、従来、政府が策定してきた開発5カ年計画とは異なっている。

- ①過去の5カ年計画の弱点が明確に認識されている。過去においては、工業（製造業）部門への国家の介入があった、明確なビジョンがなかった、工業部門の競争力を強化するための強いコミットがなかった、と指摘された。
- ②開発戦略は、絵に描いたもちではなく、実質的に実行可能な方法論も併せて示している。戦略を、短期、中期、長期の3段階に分け、段階

的に実施する現実的な考え方がとられている。

- ③戦略が具体的、かつ現実的である。今後、育成すべき分野などが具体的に示されたほか、民間部門育成の方針が明確である。
- ④戦略実施に参画する機関が明確で、それぞれの役割がきちんと整理されている。

1960年代以降実施されてきた数多くの開発5カ年計画では、工業化がうたわれながら工業（製造業）が農業に比べて明らかに重視された時期はほとんどなかったという事実が指摘されている（Harik [1998:56]）。門戸開放政策により自国経済を内外投資家に開放しようとしたサード時代においてすらその方向転換のスピードは緩やかであり、その後継となったムバーラク現大統領の下でも1990年代初頭まで同様な状況が続いたとされる。パトロン国家（国民の保護者たる国家）であるエジプトではショック療法は試されたことはなかったというのである。製造業部門の国営企業は、国民の生活のためにという「社会目的」をもった企業であり、成長することや利益をあげることを目的としていなかった。これら企業への国家の介入は強力であり、明確にどの分野を育成していくかといったビジョンが生まれなかった環境が理解される。

今回の工業開発戦略では、まず、民間部門を育成・支援していく方向が明確に打ち出されている。政府の工業投資における役割は、民営化もあって2006年の20%から2025年には5%程度まで低下する。

戦略は、20年間を短期、中期、長期の3段階に分け、段階的に工業化を達成する。

短期的には、国内資源を基礎とした、低度技術産業の既存設備をテコ入れする。輸出促進と外国投資奨励により工業生産力を高める。雇用の増進を図る。

中期的には、生産、輸出両面で技術的向上を達成する時期。中程度技術への移行を図る。

そして長期的には、イノベーション力を構築する時期。高程度技術（ハイテク）製品の生産、輸出を達成するというものである。

具体的に育成・支援していく分野も掲げられている。

伝統的に付加価値ベースで貢献してきており、引き続き重視していく分野としてあげられているのが、機械、電気機械、食品加工、化学・製薬、繊維・縫製、建材、家具、紙製品などである。繊維・縫製分野を除き、門戸開放政策以降、比較的順調に成長してきた分野である。

これらを伝統部門とすれば、今後、重点とする分野として、機械機器（再生可能なエネルギー生産を含む）、労働集約的な電子消費財製品、自動車部品、生命科学関連製品、バイオ技術、エスニック製品などがあげられている。

工業開発戦略は、将来的に民間部門として育成すべき産業分野を明確にしたうえで、それにとまなう人材育成や品質向上などの必要組織、育成のための具体的手段などにも配慮している。その具体的実施機関の中核としてすでに活動を開始しているのが、下記に述べる産業近代化センター（Industrial Modernization Center：IMC）である。

2. よきインフラを求めて：工業団地整備政策

工業振興にあたり、インフラである工業団地を全体的に統括する政府

表1 製造業各分野の産出量の推移

（単位：100万LE）

分野	1994	1996	1998	2000	2001	1994/2001
建材	7,032	7,480	7,928	8,974	10,596	50.7%
木材	626	842	911	1,062	1,162	85.6
紙製品	2,768	3,382	3,620	4,429	5,918	113.8
化学品	12,969	14,740	16,266	17,814	21,052	62.3
冶金製品	9,602	10,760	11,388	12,335	12,853	33.9
金属製品	20,532	27,324	33,152	53,174	59,501	189.8
繊維・縫製品	13,588	14,795	16,140	17,914	18,914	39.2
鉱業・石油精製	3,323	3,340	3,341	3,776	3,780	13.8
食品	22,949	27,251	31,402	34,346	36,138	57.5
その他	229	266	654	396	1,361	494.3
合計	93,618	110,180	124,802	154,520	171,275	83.0

（出所） Ministry of Foreign Trade, Investing in Egypt 2004.

機関が設置された。貿易産業省傘下に設立された産業開発庁（Industrial Development Authority, 以下 IDA ）がそれである。同庁は、2005 年大統領令 350 号により設立（官報 2005 年 10 月 23 日付け）された新しい組織で、貿易産業大臣が策定した産業政策を遂行することを任務とする。

IDA の主目的として、①工業部門への投資奨励、②工業目的の土地開発政策の立案と実施、③これらの土地を投資家の利用に供するとともに、投資家の工業許可取得を支援、などが掲げられている。

これらの目的のため、IDA の主要権限が以下のように規定されている。

- ①工業地域開発に必要な総合政策および計画を策定する。IDA は、工業地域設立もしくは拡張要請に関し決定する権限をもつ。さらにその条件や規則を設定する。これはその工業地域の設置主体が、地方自治体、国家、あるいは民間部門かにかかわらない。
- ②工業用に活用される土地の決定。国有地利用国家センターと協調しながら行う。
- ③民間企業が、設立、公共施設の拡張、工業地域の運営などを行うことが可能となるよう調整および規則を策定する。
- ④工業地域のなかで実施されるべき工業活動および工業製品を決定する。環境庁、地方自治体、その他官民団体と協調する。
- ⑤工業地域開発を規定する条件・規則を設定する。
- ⑥工業プロジェクトに必要な承認、ライセンスを規定する条件、規則の設定。
- ⑦工業地域外部での工業プロジェクト設立のための承認、ライセンスの発行。
- ⑧工業部門における労働者訓練に必要な全体政策と計画の策定。
- ⑨総合的な機械技術システムの分野で活動する企業および専門家団体の登録。

IDA の業務は企画から許認可まで極めて幅広く設定されている。そのうえ、工業団地は、設置主体が誰かであるかにかかわらず、国全体として

の整合性を図る観点から IDA の監督下に置かれる。

設立後間もないために、同庁の機能がフルに発揮されるにはしばらく時間がかかると思われるが、ねらいは全国に散在する工業団地の統一的管理である。

現在、IDA 傘下には 79 カ所の工業地域がある。しかし、これらを均一に工業団地として完成させていくわけではなく、さまざまな形態の「団地」開発が検討されている。そのなかで注目されるのが、新世代工業団地計画で、「新工業地域」や「クラスター工業地域」など近年新たに採用された形態のものが含まれる。現在、新世代工業団地計画の対象地域として 3000 万平方メートルの地域が予定され、設置予定の新工業地域総数は 10 地域である。ブルグ・エル・アラブ市（1100 万平方メートル）、テンスオブラマダン市（500 万平方メートル）、サーダート市（500 万平方メートル）、シッタ・オクトーバー市（900 万平方メートル）の 4 新工業都市に配置される。

「新工業地域」は、公共・民間提携（PPP）で団地運営を行う計画である。民間のデベロッパーに団地の開発と運営を任せ、内外からの投資企業誘致にふさわしい設置条件を策定するというものである。場合によっては、現在スエズ市近郊に設けられている、北西スエズ（スエズ湾）経済特別区と同様な恩典が与えられる。

新たに設立された IDA の役割をみてきたが、エジプト国内に種々の形態で設置されている経済区、工業区を概観してみよう。

(1) 新工業都市、工業地域

現在、エジプト国内には、86 カ所の工業地域がある。IDA の管轄下に置かれているのが、新工業都市（内の工業地域）15 カ所と独立した工業地域 64 カ所の計 79 カ所。これに、GAFI 傘下の工業 FZ 6 カ所と SEZ 1 カ所が加わる。これらをすべて IDA が総合的に管轄することはすでにみた。また、工業地域には、県（Governorate）に属するものと国に属するもの（新工業都市）がある。

新工業都市には、居住区域と工業地域が設置される。通常、この工業地

域は混合産業区域だが、最近エジプト政府が育成を図ろうとしている工業クラスターを含む新都市もある。工業クラスターはひとつの業種に特化した工業地域であるが、新都市の工業地域あるいは独立した工業地域には単数あるいは複数のクラスターが混在することがある。たとえば、シャク・エル・タアバン工業地域は石材に特化したクラスター地域である。

新工業都市の代表的例としては、テンスオブラマダン市、シッタ・オクトーバー市などが草分け的存在である。現在、シッタ・オクトーバー市の工業地域内に自動車部品のクラスター団地が計画されている。これら新工業都市は、現在なお発展が続いている。

（新工業都市という呼称は正確には、「新都市」だという。たとえば新都市「ノバリア」は農業都市であり、工業都市ではないためであるが、ここでは便宜上、一般的呼称である新工業都市を用いた。）

（2）特別経済区

特別経済区（Special Economic Zone：SEZ）は、外国企業誘致をねらいとして、2002年に制定された特別経済区法（2002年法律83号）にもとづく。SEZは国内の工業団地とフリーゾーン（FZ）の中間的位置づけにある点が特色である。2007年初頭現在、北西スエズ（スエズ湾）SEZがエジプトで初めてかつ唯一のものである。カイロ市の東、スエズ市から南東それぞれ約100キロメートル、45キロメートルに位置する。民間委託による近代港アイソフナ港に隣接している点も利点とされる。

外国企業誘致をねらいとするが、エジプト国内企業にも進出は認められている。現在は、肥料、鉄鋼、製薬、建材、石油化学など主として国内企業が進出している。外国企業の視点からすれば、欧州・アフリカに市場をもつアジア企業やアジアに市場をもつ欧州企業、さらにはエジプト国内市場をめざす外国企業などにとって、メリットがあると考えられるが、SEZ設置に関するエジプト側の考え方は明確には打ち出されていない。

SEZは従来なかった性格をもつ工業団地であり、それが利点とされる。いってみれば、従来型工業団地の不便な点を矯正したものといえる。SEZ設置法には、主たる特徴として次のような点が含まれている。

- ①外国企業も土地取得が可能である。
- ②労働者の雇用、解雇に関する規則が、「国内」に比べて緩和されている。
- ③法人所得税（10%）、個人所得税（5%）が一律かつ低率に設定されている。
- ④FZと異なり、国内への製品販売が自由に行える。
- ⑤外国民間企業が効率的に運営するアインソフナ港のサービスを利用できる。

SEZ に特徴的なこれら利点をもって、北西スエズ SEZ が当面、エジプトにおけるモデル SEZ として運営されることになる。従来の、エジプト国内への投資および FZ への投資、それぞれがもつ不便を和らげようとした措置と考えられ、門戸開放の新たな試みといえる。

進出企業によれば、近年の輸送インフラ改善の結果、地中海から離れたこの北西スエズ SEZ を欧州市場拠点として活用することにも問題はない、という。しかし、今後設置される SEZ の位置によっては、ねらいとなる市場によって SEZ が選択されるとも考えられる。

(3) フリーゾーン

1974 年の門戸開放政策における柱のひとつとして設置されたのが、フリーゾーン（FZ）である。根拠法も、1974 年法律第 43 号から現行の 1997 年法律第 8 号に至るまで幾多の改定を経てきた。総輸出入に占める FZ の比率をみると、2004 年から 2005 年にかけて輸入が 11.4% から 12.7% へと微増したのに対し、輸出は 5.9% から 11.2% へと大幅に拡大した。これは、輸出に占める FZ の重要性が高まっていることを示している。

世界経済グローバル化の流れのなかで、エジプトも各国あるいは各地域との自由貿易協定（FTA）を推進している。FTA の拡大によって関税障壁が縮小すれば、残される競争要因としては、技術、ヒト、原材料、立地などのコストとなろう。その意味で、EU、トルコとの FTA はエジプトにとっては、外国からの対内投資への誘因として働いており、FZ の有効性は衰えるどころか、高まっている。

近年のFZへの進出申請をみると、いくつかの特徴がみえる。増加が顕著なのが、プライベートFZ、公共FZともにアレクサンドリアFZと大カイロ地区のナスルシティFZである。これら地域は、欧州への加工基地と考えられる。国別投資をみると、スウェーデン、トルコ、キプロス、英国などが主要国になっている。とくに2006年までの1,2年急増が目立つのがトルコである。EUの東方への拡大にともなって、トルコを含め欧州における労働コストの上昇が急と伝えられ、トルコ繊維企業のエジプト進出急増という事態を招いているという。



写真1：アレクサンドリアFZ内部

EU拡大、地中海パートナーシップ進展によるグローバル化にエジプトは完全に組み込まれている。別表はアレクサンドリアFZにおける承認案件数の推移をみたものだが、全体の案件数は2004年を境に上昇傾向に転じている。ところが、倉庫、サービスなどの目的での進出がほぼ横ばいで推移しているのに対して、工業案件のみが、2004年以降目立った上昇基調を示している。地中海地域におけるグローバル化の波がアレクサンドリアFZの性格を変えつつあるといえそうである。

表2 アレクサンドリア FZ における年間承認案件数の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ^注
工業案件	59	55	53	64	76	85	91
複数目的案件	45	46	45	40	39	37	41
倉庫・石油関連	185	153	143	136	143	153	161
サービス	4	3	4	5	4	3	4
合計	293	257	245	245	262	278	297

(注) 9月末現在。

(出所) 投資フリーゾーン庁アレクサンドリア事務所。

(4) QIZ (対米輸出有資格工業ゾーン)

QIZ (Qualifying Industrial Zone) は米国が認定する特別区域で、この区域で一定条件を満たして生産された製品を米国に無税、無制限で輸出できるという制度である。一定条件とは、①当該製品の付加価値の少なくとも 35% がエジプト QIZ 内で創出され、②その付加価値分の少なくとも 3 分の 1 (11.7%) がイスラエルからの投入分であること、と規定されている (2007 年 10 月にはこの率を 10.5% に引き下げることでイスラエルと合意した)。2004 年 12 月に米国、エジプト、イスラエル 3 国間で設置が合意されたものである。

現在、大カイロ地区 (テンスオブラマダン、フィフティーンメイ、ギザ南、シヨブラ・エル・ヒーマ、ナスルシティほか)、アレクサンドリア地区 (エルアムリア、ブルブ・エル・アラブほか)、スエズ運河地域 (ポートサイド工業都市ほか)、中部デルタ地区 (ガルビーヤ、メヌーフイーヤ、ダミエッタほか) が指定されている。

これら QIZ への認定企業は 2006 年 12 月末時点で 655 社を数えるが、認定企業はエジプト企業のみならず、外国企業も含まれる。QIZ 当事国でもあるイスラエル企業すら数は多くはないが進出している。とくに QIZ 活用が多い繊維産業については、イスラエル国内で産業空洞化の議論もあったと伝えられる。しかし、イスラエルの同業界関係者は、「労働集約型産業はイスラエルでは存続できない」との危機意識からエジプトにおける QIZ 設置に合意したとされる。

事実、ナスルシティ FZ に進出しているイスラエルの繊維企業は、「FZ 工場は QIZ であり、関税なしで材料を輸入して製造して輸出する。イス

ラエルからは箱、接着剤、化学品などをもってきており、11.7%は十分にクリアしている」として、QIZの恩典をフルに活用している。製品は、ヨーロッパ、英国、米国に輸出している。この企業はヨルダンのQIZにも工場を保有するが、エジプトの労働者の方が製造業向きとする。

この企業のケースはまさに、QIZにおいては、市場（米国）、資本・技術（イスラエル）、労働（エジプト）の3要素の組み合わせがうまく働いた場合に大きな効果を発揮する、好例だろう。



写真2：ナスルシティ QIZ 内の外資系繊維企業

表3 QIZ への承認案件数（2006 年 12 月 31 日現在）

所在地別	案件数	業種別	案件数
アレクサンドリア	158	動物製品	2
テンスラマダン	134	石材製品	11
ショブラエルヒーマ	89	卑金属	13
その他カイロ地区	96	化学製品	12
ポートサイド	50	電気製品	8
ギザ	28	履物等	10
ガルビーヤ県	25	家具	8
シッタオクトーバー	20	皮革製品	8
イスマイリア	19	機械機器	7
フィフティーンスメイ	11	紙製品	1
カリオーブ	9	プラスチック製品	14
メヌフィーヤ県	7	加工食品	27
スエズ	3	文具	2
ダカレイヤ県	4	繊維縫製品	516
ダミエッタ県	2	タバコ製品	1
		飲料	15
合計	655	合計	655

（出所） <http://www.qizegypt.gov.eg/>

3. よき行政を求めて：IMC の役割

工業開発戦略の支援組織として重要な役割を担うのが産業近代化センター（Industrial Modernization Center：IMC）である。当初、産業近代化プログラム（IMP）として欧州連合（EU）の支援を得て 2000 年大統領令 477 号により開始された活動だが、その後、徐々に活動の範囲が拡大するとともに、活動が体系化され、いまや政府と民間企業を結ぶ支援機関として行政の一端を担っている。

センターの運営を担う基金としては、EU 2 億 5000 万ユーロ、エジプト政府 1 億 300 万ユーロ、エジプト民間部門 7300 万ユーロをそれぞれ出資し、合計 4 億 2600 万ユーロを集め、活動している。運営面では当初、IMP は EU 主導の下に行われ、ほぼ 4 年で業務を終了する予定であった。しかし、終了予定の 1 年ほど前から引き継ぎ計画を作成し、いまや IMC の運営・管理はエジプト側主導の下で実施されている。

IMC 活動の重点は、まさに工業開発戦略に示されるように、既存の経

済資源をまず有効活用する点に置かれる。活動対象とするのは、エジプト既存の民間企業であり、対象資格に合致したこれら企業の水準を引き上げることが目的とする。

エジプト産業連盟（Federation of Egyptian Industries : FEI）の登録企業 2 万 4800 社のうち、従業員 10 人以上の企業約 1 万 300 社を対象としている。残る 1 万 5000 社弱の企業は ERSAP の救済措置として設けられた社会開発基金（SFD）が支援することになる。

IMC の活動は、①人材開発、②技術革新、研究開発、③技術移転、④情報システム、⑤金融アクセス支援、⑥輸出能力開発、⑦品質向上、という 7 本の柱を核とする。ここでは、産業振興全体に目配りしていること、さらにそのすべての機能を自身が保有していること、が従来の政府機関にない特色だろう。なかでも、人材開発に力を入れている点は、将来重視の姿勢が明確に出てきたものとして評価されよう。

これらを実現するために、種々の具体的活動プログラムが用意されている。2006 年度現在で、11 種のプログラムが実施されているが、とりわけ重要と考えられるのが、①企業の育成に関するもの（企業開発プログラム、国内供給業者開発プログラム、品質向上プログラムなど）、②輸出促進に関するもの（産業クラスター開発プログラム、輸出促進および開発プログラム）、③人材育成にかかわるもの（産業技術訓練プログラムなど）、④高度技術習得に関するもの（情報技術実施強化、科学研究開発プログラムなど）である。エジプトの工業化に必要とされる要件が集約されている。

活動の柱と具体的活動プログラムをみると、IMC が行っている業務と役割はほぼ理解できる。また、従来の政府サービスとは違って、極めて効率よく実施されている点が特色である。必要な分野に必要なサービスが提供されることを目標に資金を配分し、支援を行っている。サービス提供にあたっては、支援される側に対しても、成果を求める。国民の保護者（パトロン）としての国家が無償で行う社会サービスとは一線を画している。この点は、エジプトの政府サービスにおける新たな潮流のひとつと考えられる。

おわりに

エジプトが第4次中東戦争後取り組んできた、経済改革は、民間部門の台頭、外資企業の活動活発化、輸出に目を向ける企業数の増大、産業クラスターの成長などとなって、速度は遅いながらも徐々に結果が見え始めている。しかし、1970年代の門戸開放政策に始まり、1997年の「エジプトと21世紀」文書に至る国家改造の試みが、エジプト国内で「大きなうねり」になる段階にまでは達していない。雇用、環境、人口・都市問題、貧富の差など、改革の過程では多様な課題を抱える。そのなかでこれまでにない動きが出始めた今の現状は、その努力が実を結ぶかどうかの重大な転機に直面しているように思える。

転機にあたり重要となるのは国家・政府の指導力であろう。それも従来のしがらみに囚われない、未来を見据えた強力な指導力である。民営化にせよ、国内産業育成にせよ、今ほど「国はどの方向に国民、企業を導こうとしているのか」が問われている時期はないのではないかと。政治・経済の両面で世代交代が進む。政府機構・組織の面でも自国産業をきめ細かく指導・育成していこうという姿勢がみられるようになった。改革にも新しいアイデアが次々と盛り込まれ、実行されるようになった。国内各地に発展中の「新工業都市」は着実に定着し、新設された「経済特別区」は徐々に形が整いつつある。門戸開放政策とともに設置されたスエズ、アレクサンドリアなどの自由貿易地帯（フリーゾーン）が再び脚光を浴びている。いずれも、新しいエジプトの位置づけを反映したものであり、将来を担う存在である。

対外的にもエジプトは世界経済の大きな変化の渦中にある。EUの拡大、アジア諸国など新興勢力の台頭、アフリカで南アフリカ、周辺地域でトルコ、ドバイなどの急成長、と周辺環境の変貌からは目が離せない。すでに締結したEUとのFTA、東南部アフリカ共同市場（COMESA）への加盟、汎アラブ自由貿易地域（PAFTA）の完成などによって競争は厳しさを増し、自国産業育成の成果が問われている。自国市場におけるEU製品との競合はもう少し先になるが、COMESA地域やPAFTA地域ではすでに激

しい競争が展開され、摩擦さえ生まれている。

競合と協調のなかで、自国の優位性を伸ばさねばならない。国内市場の開放を進めつつ、経済開発を進めるには、自国の優位性を意識して産業育成を進めることが大切だろう。周辺国の急成長に学びつつ、エジプトは、独自の発展への道をみつけなければならない。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 伊能武次 [2001] 『エジプト・転換期の国家と社会』 朔北社。
岩永博・野口勝明 [1988] 『エジプト—その国土と市場』 科学新聞社。
ジェトロカイロセンター編 [2001] 『ビジネスガイド・エジプト』 日本貿易振興機構。
東京大学社会科学研究所編 [1998] 『20 世紀システム 4—開発主義』 東京大学出版会。
野口勝明 [2005] 「WTO とエジプトの貿易政策」 (山田俊一編『エジプトの開発戦略と FTA 政策』 アジア経済研究所) pp97-124。
—— [2006] 「エジプトにおける地域 FTA の有効性とその決定要因」 (山田俊一編『中東北アフリカの地域経済統合』 アジア経済研究所) pp51-80。

〈外国語文献〉

- Cabinet, Arab Republic of Egypt [1997] *Egypt & 21st Century*, Cairo.
GATT [1993] *Trade Policy Review, Arab Republic of Egypt 1992*, Geneva: GATT.
IMF [1998] *Egypt Beyond Stabilization Toward a Dynamic Market Economy*, Washington: International Monetary Fund.
WTO [1999] *Trade Policy Review, Egypt 1999*, Geneva: WTO.
Harik, Iliya [1998] *Economic Policy Reform in Egypt*, Cairo: The American University in Cairo Press.
Ibrahim, Saad Eddin [2002] *Egypt, Islam, and Democracy*, Cairo: The American University in Cairo Press.
Joel Beinin and Zachary Lockman [1998] *Workers on the Nile*, Cairo: The American University in Cairo.
Kienle, Eberhard [2001] *A Grand Delusion: Democracy and Economic Reform in Egypt*, London: I. B. Tauris.
Ministry of Trade and Industry of Egypt [2006] *The Industrial Development Strategy (2005-2025) Work in Progress*, Cairo.
—— [2006] *Egypt New Generation of Industrial Zones Program Under Public-Private New Cooperation Framework*, Cairo.
Wahba, Mourad [1994] *The Role of the State in the Egyptian Economy 1945-1981*, London: Ithaca Press.
The World Bank [1996] *Export Prospects of Middle Eastern Countries -A Post Uruguay Round Analysis* Policy Research Working Paper.

- Refaat, Amal [1999] *New Trends in Egypt's Trade Policy and Future Challenges*,
The Egyptian Center for Economic Studies.
- Ministry of Economy [2000] *Development Economic Policy Reform Analysis (DEPRA)*,
Ministry of Economy, Cairo.